



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 7 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

(コード番号：9427 東証第一部)

(URL <http://www.eaccess.net/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼 CEO 千本 倅生
 問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 山中 初

TEL (03) 3588 - 7570

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有 連結（新規）1社

公認会計士又は監査法人による関与の有無：有

四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第 9 号「東京証券取引所のマザーズ上場企業等の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」に準じた手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	45,500	-	6,172	-	4,717	-
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	3,274	-	2,393	08	2,022	59
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-
(参考) 17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期第 3 四半期 - 百万円 17 年 3 月期第 3 四半期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 1,368,001 株 17 年 3 月期第 3 四半期 - 株 17 年 3 月期 - 株
 当第 3 四半期連結会計期間より初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年第 3 四半期実績、前年通期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	181,686	30,431	16.7	22,180	35
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-
(参考) 17 年 3 月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 1,371,990 株 17 年 3 月期第 3 四半期 - 株
 17 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	11,050	7,080	41,106	150,147
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考) 17 年 3 月期	-	-	-	-

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	59,500	7,900	6,100	3,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,696 円 81 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、今回、平成 17 年 10 月 24 日に公表した業績予想を上記のとおり修正しております。詳細につきましては、添付資料の 4 ページ及び本日別途開示いたしました「連結業績予想及び単独業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めてまいりました。また前期においてAOLブランドのISP事業を譲り受け、AOLユーザーのブロードバンド化を推進するとともに、コンテンツ分野への進出により事業領域を拡大いたしました。更に当社グループは、総務省の周波数再編政策に基づき12年ぶりに携帯電話事業への新規参入の道が開かれたのを機に、平成17年11月に1.7GHz周波数帯域における事業免許を取得いたしました。今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の更なる拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様、日本の携帯電話市場の発展に全力で取り組んでまいります。これらの取り組みの一環として、当社は固定通信とモバイル通信を融合したFMC(Fixed Mobile Convergence)によりブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しており、W-CDMAとMobile WiMAX¹の併用を検討、実験準備を進めております。更に、将来のモバイル・ブロードバンド事業におけるインフラストラクチャーを活用し、ISPが仮想ワイヤレス通信事業者(MVNO: Mobile Virtual Network Operator²)として事業を展開する協業の可能性についての検討を、提携ISPと合同で行ってまいります。

会社の対処すべき課題としては、中核事業であるADSL事業において引き続き個人消費者を中心としたホールセール型インターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持・強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、企業としての持続的成長を図るべく、新たな成長分野であるモバイル・ブロードバンドへの取り組みを積極的に行い、事業領域の更なる拡大、企業価値の最大化を図ってまいります。

また当社グループは、株主の皆様を含む当社グループのステークホルダーへの価値を創出するためには、画期的な事業展開に加え、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。当社グループは、平成17年6月に厚生年金基金連合会が運営する「コーポレート・ガバナンスファンド」の組入れ銘柄に選定されるなど、取締役会の過半数を占める独立の社外取締役の採用や株主価値重視の経営についての有効性が評価されております。当社グループは今後もブロードバンド社会の推進役を担うとともに、上場企業として社会的な責任を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

1 Mobile WiMAX(IEEE 802.16e) :

IEEE802.16規格はIEEE(米国電気電子学会)で標準化されている無線通信の標準規格。固定通信向けに2003年1月に標準化されたIEEE802.16a(WiMAX)は、1台のアンテナで半径約50km(30マイル)をカバーし、最大で70Mbpsの通信が可能。更にモビリティをサポートした規格がIEEE802.16e(Mobile WiMAX)であり、現在標準化中。

「WiMAX」(World Interoperability for Microwave Access)は業界団体WiMAX Forumによる愛称。

2 MVNO(Mobile Virtual Network Operator) :

仮想ワイヤレス通信事業者。無線通信設備を持たない事業者が通信設備を一部借り入れてサービスを提供する事業者。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

わが国におけるブロードバンドサービス市場は引き続き順調に成長を続けており、光(FTTH)サービスの普及が進みつつあるものの、既存の電話線を用いるDSLサービスは、導入が容易であること、基本的な接続の速さ、低価格等が好評を博し、依然としてブロードバンド市場の牽引役を担っております。また、総務省による周波数再編政策に基づき12年ぶりに携帯電話事業への新規参入の道が開かれる等、通信業界は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来のADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業において順調に利益が増加しました。また、モバイル事業への新規参入に向け、FDD方式による1.7GHz帯における国内初のW-CDMA実証実験や、事業の運営母体となるイー・モバイル株式会社の資本増強、総務省への事業免許申請などの積極的な取り組みを経て、平成17年11月に事業免許の認可を受け、サービス開始に向けた本格的な活動を開始いたしました。

当第3四半期における当社グループの売上高は45,500百万円、営業利益は6,172百万円、経常利益は4,717百万円、純利益は3,274百万円となりました。

(注)当社は当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

当第3四半期の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ADSL・ISP事業

当第3四半期におきましては、基盤となるADSLサービスにおいて、高速の50Mbpsサービスやブロードバンドの初心者を使いやすい割安料金の1Mbpsサービスを中心に販売を行うとともに、解約抑止施策を強化することで顧客維持に努めました。また、KDDI株式会社が提供するメタルプラス電話などの直収電話ユーザー向けADSLサービスの開始により、従来からのインターネット接続ユーザーに加えて、固定電話ユーザーにまでターゲットを拡大いたしました。また、前期に営業を譲り受けたAOLブランドのISPサービスにつきましても、加入者のブロードバンド化を推進し、ADSLサービスとの相乗効果によるコスト削減を実現しております。

以上の結果、平成17年12月末現在のADSL加入者数は189.5万加入(AOLのISPサービス加入者数を加えた総加入者数は217.5万加入)となりました。当第3四半期の売上高は45,500百万円、営業利益は7,599百万円となりました。

モバイル事業

当第3四半期におきましては、携帯電話の事業免許認可に伴い、実証実験や研究開発、サービス開始に向けたネットワーク設計やシステム構築の準備等が主な活動となり、売上高はありません。当第3四半期の営業費用は1,428百万円、営業損失は1,428百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、150,147百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(注)当社は当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,050百万円となりました。資金の主な取得要因は、税金等調整前四半期純利益4,703百万円及び資金の支出を伴わない減価償却費等8,212百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,080百万円となりました。主な支出要因は、通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得による支出4,152百万円、投資有価証券の取得による支出2,107百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出796百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41,106百万円となりました。主な収入要因は、長期借入による収入6,000百万円、連結子会社であるイー・モバイルの少数株主への株式の発行による収入42,401百万円でありま
す。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,460百万円、リース債務の返済による支出4,045百万円、配当金の支払による支出1,638百万円であります。

(3) 通期の見通し

通信業界におきましては、携帯電話市場への新規参入事業者に対する事業免許の認可により、携帯電話市場における事業者間競争は今後一層高まるものと予想されます。また固定通信市場におきましては、直収電話型サービスの展開等新たな競争局面にあり、ブロードバンドにおいてはADSLが引き続き市場の牽引役を担うものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成17年11月に携帯電話事業免許の認可が得られたことにより、電波基地局の設置やシステム構築、端末の開発など、モバイル事業のサービス開始に向けた準備を積極的に行ってまいります。またADSL・ISP事業におきましては、直収電話ユーザー向けADSLサービス等の販売促進や解約抑止施策の強化による既存顧客の維持、サービス品質の向上や効率的な設備投資、AOLブランドのISPサービスとの相乗効果によるコスト削減など、継続的に利益体質の維持・強化を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成17年10月24日公表)から次のとおり見直しをしております。売上高につきましては、既存の加入者に対する積極的な解約抑止施策が功を奏し解約率が予想を下回ったため、前回予想を500百万円上回る59,500百万円に修正いたします。また利益につきましては、ADSL事業とISP事業のシナジー効果などによるコスト削減が寄与し、営業利益は前回予想を700百万円上回る7,900百万円に、経常利益は前回予想を600百万円上回る6,100百万円に、当期純利益は前回予想を500百万円上回る3,700百万円に修正いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は潜在的リスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当第3四半期末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの加入者数が順調に増加しない可能性があります。
- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者 서비스에の一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っておりますが、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 携帯電話事業免許の認可を受け、モバイル事業のサービス開始に向けての準備を進めておりますが、何らかの理由により、事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。
- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があると考えた場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

3. 四半期連結財務諸表

当第3四半期連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）より、初めて四半期連結財務諸表を作成しておりますので、以下に掲げる四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金		150,147	87.5	
2 売掛金		7,839		
3 たな卸資産		47		
4 その他		1,025		
貸倒引当金		7		
流動資産合計		159,052		
固定資産				
1 有形固定資産	1			12.5
(1) 機械設備	2	14,602		
(2) その他		964		
2 無形固定資産		2,998		
3 投資その他の資産		4,070		
固定資産合計		22,635		
資産合計		181,686	100.0	

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			300	
2 1年以内返済予定の長期借入金	2		3,166	
3 未払金			3,239	
4 未払費用			5,413	
5 未払法人税等			2,665	
6 リース債務			3,761	
7 新株引受権			15	
8 その他			286	
流動負債合計			18,846	10.4
固定負債				
1 社債			83,000	
2 長期借入金	2		4,724	
3 長期リース債務			2,155	
4 その他			125	
固定負債合計			90,004	49.5
負債合計			108,850	59.9
(少数株主持分)				
少数株主持分			42,405	23.3
(資本の部)				
資本金			15,329	8.4
資本剰余金			3,965	2.2
利益剰余金			10,985	6.1
その他有価証券評価差額金			152	0.1
資本合計			30,431	16.8
負債、少数株主持分及び資本合計			181,686	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
売上高			45,500	100.0
売上原価			24,591	54.0
売上総利益			20,910	46.0
販売費及び一般管理費	1		14,738	32.4
営業利益			6,172	13.6
営業外収益				
1 受取配当金		4		
2 受取手数料		3		
3 その他		15	22	0.0
営業外費用				
1 支払利息		1,103		
2 新株発行費		307		
3 その他		67	1,477	3.2
経常利益			4,717	10.4
特別利益				
固定資産売却益	2	1	1	0.0
特別損失				
出資金評価損		15	15	0.0
税金等調整前四半期純利益			4,703	10.3
法人税、住民税及び事業税		2,466		
法人税等調整額		892	1,574	3.5
少数株主損失			145	0.3
四半期純利益			3,274	7.2

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			3,880
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		85	85
資本剰余金四半期末残高			3,965
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,352
利益剰余金増加高			
四半期純利益		3,274	3,274
利益剰余金減少高			
1 新規連結に伴う減少高		3	
2 配当金		1,638	1,641
利益剰余金四半期末残高			10,985

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前四半期純利益	4,703
2	減価償却費	7,269
3	無形固定資産償却額	944
4	受取利息及び受取配当金	5
5	支払利息	1,103
6	新株発行費	307
7	売掛金の増加額	2,165
8	たな卸資産の減少額	7
9	その他流動資産の減少額	346
10	投資その他の資産の増加額	51
11	買掛金の減少額	595
12	未払金の増加額	1,354
13	未払費用の減少額	1,384
14	その他	79
小計		11,911
15	利息及び配当金の受取額	5
16	利息の支払額	854
17	法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	投資有価証券の取得による支出	2,107
2	有形固定資産の取得による支出	4,152
3	無形固定資産の取得による支出	796
4	出資金による支出	28
5	その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	リース債務の返済による支出	4,045
2	割賦債務の返済による支出	162
3	長期借入れによる収入	6,000
4	長期借入金の返済による支出	1,460
5	株式の発行による収入	168
6	少数株主への株式の発行による収入	42,401
7	連結子会社の株式発行に伴う支出	157
8	配当金の支払額	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,106
現金及び現金同等物の増加額		45,077
現金及び現金同等物の期首残高		104,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		300
現金及び現金同等物の四半期末残高		150,147

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当第3四半期連結会計期間より重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>								
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>								
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～15年								
機械設備	3～5年								
端末設備	3年								
工具、器具及び備品	2～20年								

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (営業権) 5年以内の定額法によっております。 (施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 34,045百万円
2	担保資産 長期借入金2,360百万円(長期借入金1,040百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。
	機械設備 512百万円(帳簿価額)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	業務委託費 4,990百万円
	販売促進費 4,737百万円
	給料手当 1,654百万円
	貸倒引当金繰入額 6百万円
2	車両の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	2,107	2,364	257
計	2,107	2,364	257

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,500	-	45,500	-	45,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,500	-	45,500	-	45,500
営業費用	37,901	1,428	39,329	-	39,329
営業利益又は営業損失()	7,599	1,428	6,172	-	6,172

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,180円35銭
1株当たり四半期純利益	2,393円08銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,022円59銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
四半期純利益	3,274百万円	
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	3,274百万円	
期中平均株式数	1,368,001株	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権	27,603株
	新株予約権 (ストックオプション)	26,904株
	新株予約権付社債	196,078株
	合計	250,585株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (ストックオプション)	38,375株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。